

学士力保証からみた高大接続教育の取り組みに関する研究

著者	大勝 志津穂
雑誌名	東邦学誌
巻	39
号	1
ページ	133-138
発行年	2010-06-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000218/

学士力保証からみた高大接続教育の取り組みに関する研究

大 勝 志津穂

目 次

1. 本研究の目的
2. 日本の高大接続に関連する施策
3. 諸外国における高大接続教育の動向
 - (1) アメリカ
 - (2) ヨーロッパ
4. 日本の高大接続教育に向けた取り組みの現状
 - (1) 入学者選抜方法
 - (2) アドミッション・ポリシー
 - (3) 「初年次教育」
 - (4) 「高大接続テスト（仮称）」
5. まとめ

1. 本研究の目的

本研究の目的は、入学者選抜方法からの視点だけではなく、大学入学後の学士力保証の観点から高大接続教育の取り組みについて検討することである。

高大接続とは、大学進学希望者が高等学校教育から大学教育へ円滑に移行できるように、高等学校と大学が連帯して責任を果たすことである。この高大接続の議論において問題になるひとつの要素に「学力」がある。それは、大学進学後に学生が様々な学力や知識を身につけるためには、高等学校の教育段階において大学教育に必要な準備学力を身につけておく必要があるからである。この「学力」が円滑につながることによって、学生は大学教育にも適応することができ、さらに、大学教育における学士力保証にもつながると考えることができるのである。そこで、本研究では、諸外国（特にアメリカ、ヨーロッパ）の高大接続教育の動向を概観するとともに、日本の高大接続教育の現状について述べ、課題と方策についてまとめることとする。

2. 日本の高大接続に関連する施策

日本の高大接続に関連する施策をみる。まず、平成11年12月16日に中央教育審議会から「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の答申が出されている。この答申では、初等中等教育と高等教育のそれぞれの役割を明確にし、両者を見通した教育の在り方が検討されている。また、初等中等教育と高等教育の接続の改善策には、入学者選抜の方法だけでなく、カリキュラムや教育方法などを含めた全体の接続を考え、両者の教育上の連携を拡大することを求めている。入学者選抜方法の改善策では、大学と学生とのよりよい相互選択を目指し、各大学が独自の役割や理念に応じて行うべきことが述べられている [1]。

次に、平成20年7月1日に制定された「教育基本計画」をみる。この計画では、教養と専門性を備えた知性豊かな人間性を養成し、社会の発展を支えるために、「各大学が入学者受け入れ方針の明確化を図りつつ、高等学校段階の学習成果を適切に評価する大学入試の取り組みを促すなど、高等学校と大学との接続

の円滑化を図る」ことが示されている [2]。

最後に、平成20年12月24日に中央教育審議会によって出された「学士課程教育の構築に向けて」では、入学者受け入れの方針として、高等学校と大学の接続のあり方の見直しが提案されている。その中で、大学に期待される取り組みとして、推薦入試に利用される調査書について、高等学校側が具体的な内容を示せるものを明示し、活用していくことが求められている [3]。

以上、3つの施策に共通する主な内容は、①初等中等教育と高等教育の接続を重視した入学者選抜方法、②高等学校段階の学習成果を適切に評価する入学者選抜方法、③推薦入試における調査書の具体的な内容と適切な活用方法であり、入学者選抜方法の改善に関するものである。つまり、求められていることは入学者選抜方法の改善であるが、どのように選抜するのか、何を評価するのか、その基準は何かということが課題として残されていると思われる。大学進学者が大学で円滑に教育を受けるために必要な「学力」を明確にし、それを評価するシステムを構築することが求められる。

3. 諸外国における高大接続教育の動向

ここでは、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの高大接続教育の動向を概観する。アメリカは、高大接続の取り組みにおいて先駆的な国であり、様々な取り組みを行っている。ヨーロッパの3国は、資格試験制度を導入する国であり、大学進学だけでなく職業との接続も重視している点に特徴がみられる。

(1) アメリカ

1) 大学入学テストによる接続

アメリカでは、SAT (Scholastic Assessment Test) とACT AP (American College Testing program Assessment Program) という2つの大学入学テストがある。

SATは、カレッジボード（全米の大学、高等学校が加入する高大接続の教育団体）が主体となりプリンストン大学のカール・ブリガム教授らが奨学金給付の審査テストとして開発したものである。SATは、進学に関する個人の生得的な能力（適性）を測定することに重きを置いていたが、2001年、アチーブメント・テスト的な要素を強め、「推論力」を測定するように改革された。具体的には、知能検査的な項目は削除され、言語では文法問題、数学では内容的に上級の問題、さらにライティング問題が追加されることとなった [4]。

ACT APは、多様な大学志願者たちの学力特性を測り、彼らに適合する大学教育のプログラムを探し出し斡旋するものである。1989年の改革において、測定目的の焦点を「高校での学習到達度」から「大学での学習に必要となる能力」に移した。その結果、英語ではライティング、社会ではリーディング、数学では論理的な思考力と推論力、理科では科学的な推論力が重視されるようになった [4]。

2) 接続支援としての進級テスト

1990年代アメリカの各州では、教育段階に応じて学習目標となる教育スタンダードを示し、それに準拠する進級テストによって生徒たちの到達度評価を行うようになった。この仕組みにより、各学年の進級が明確になり、大学進学者だけではなく就職する生徒たちにも、次の段階へ進むために必要な準備が行われるようになった。しかし、大学の大衆化が進むと、生徒は大学に入学することよりも、入学する大学で何が学べるのか、どのような職業の選択が可能になるのかを重視するようになった。そのため、高等学校の教育では、入学テストのための受験勉強よりも、大学での学習準備に対する教育を行うようになる。つまり、大学受験のための教育ではなく、大学で教育を受けるための教育が高等学校で求められるようになったのである [5]。

3) 入学者選抜方法による接続

1990年代、新たな入学者選抜方法として入学スタンダードを設定する大学が出現する。入学スタンダードとは、大学入学に必要な能力を大学側が示す仕組みであり、その内容は、高校までに身につけた能力を基準としている。ここで用いられる能力は、competency/proficiency（能力を持つこと/熟達）という概念で捉えられるものであり、潜在的な能力よりも実際に発揮された「行動」に着目する能力観である。評価される内容は、生徒の学習結果ではなくプロセスであり、学習過程そのものが評価対象となる [6]。

(2) ヨーロッパ

1) イギリス

イギリスでは統一的な大学入学資格要件はなく、入学者の選抜は個々の大学で行われる。しかし、一般的に各大学の選抜には外部試験（General Certificate of Education Advanced Level試験やGeneral Certificate of Secondary Education試験など）の成績が利用されており、この資格試験の範囲や内容が中等教育内容を少なからず統制してきた。2000年9月、「カリキュラム2000」と呼ばれる教育改革が行われ、日本の高等学校に相当する16～19歳段階の教育改革が行われた [7] [1]。

「カリキュラム2000」を中等教育と高等教育との接続の視点からみると、「普通教育のあり方」が問題になっていることがわかる。外部試験は試験科目が限定される。そのため中等教育では、外部試験でよい成績を残すための教育が行われ、生徒の学習内容が限定され、早期に専門化しすぎてしまうことが指摘されていた。この改革では、狭く専門的な学習ではなく、「幅広い学習」が目指されている。また、すべての生徒が高等教育、職業生活、生涯学習で成功する重要なスキルとして、①数の応用、②コミュニケーション、③情報技術、④自己学習力・目標達成能力の向上、⑤問題解決、⑥他者との共同をあげ、その習得を目指している [7]。

2) フランス

フランスの大学に入学するためには、国家試験であるバカロレア（中等教育修了資格試験と高等教育機関入学資格試験を併せもつ）を受験し資格を得る必要がある。大学による個別試験は原則行われなため、資格を取得すれば誰でも大学へ入学することができる。バカロレアは、「普通バカロレア」「科学技術バカロレア」「職業バカロレア」の3種類あるが、これら3種類の社会的地位は同じではない。中等教育段階の主要教科の成績により、生徒は普通・科学技術・職業の3コースに振り分けられ、普通コースを頂点とする階層構造がバカロレア資格にも反映されるのである [8] [1]。

バカロレアの種別化によって、すべての高校生がバカロレア資格を取得する機会を得ることになったが、中等教育段階までの学力格差構造が大学入学後の中退問題として噴出していると言われている。そのため大学では、中退者を出さないために新入生へのフォローや補習教育を行うようになっている。一方、中等教育では、主体性や分析力、創造性のような学力を「発見学習」や「個別課題学習」などの学習方法で獲得させる努力を行うようになっている [8]。

3) ドイツ

ドイツでは、ギムナジウムの卒業試験であるアビトゥアに合格することにより、大学入学資格を取得し、それにより原則として、いつでもどの大学にでも入学することができる。アビトゥア試験では、大学で学ぶ能力があるか否かが判定される。試験は通常4科目で行われる。すべて論文形式で、いかに筋道の通った論理構成ができているかが検査される [9]。

大学入学後は、資格を取得するための国家試験の合格を目指す。それは、国家試験に合格しなければ職に就くことができず、国家試験に合格し「ディプローム」を取得して初めて、大学で学んだことが意味を

もつことになるからである。大学生は、どのような学位を目指し、どのような資格を取得するのかという目的志向が明確であり、さらに、大学における学びと職業が結びつくシステムが確立されている [9] [1]。

4. 日本の高大接続教育に向けた取り組みの現状

日本の高大接続教育の取り組みについて、まず、入学者選抜に関する視点からその方法とアドミッション・ポリシーについて述べる。その後、入学後の教育として求められる初年次教育のあり方についてまとめ、最後に、現在検討されている「高大接続テスト（仮称）」について述べる。

(1) 入学者選抜方法

日本では、18歳人口の減少と大学入学定員の増加により、大学・短期大学の志願者数に対する入学者数の割合は92.0%となり（平成20年度）、大学全入時代が到来したと言われている。これまでの大学入試では、入学者を選抜する機能が強く意識されてきた。この結果、受験競争を激化させることになったが、一方で、入学者の学力水準を維持・向上させ、高校教育の質の保証や大学教育入口の質も保証してきた。しかし、大学全入時代を迎え入試方法が多様化する今日、入試の選抜機能が低下し、入試による学力水準の担保が困難な状況になりつつある [10]。平成20年度の国公私立大学の入試方法別の割合は、一般入試55.9%、推薦入試35.4%、AO入試8.0%である。平成9年度の割合は、一般入試72.1%、推薦入試26.8%、AO入試0.0%であり、これら数値から推薦入試やAO入試が増加したことがわかる。推薦入試やAO入試は、受験者の能力・適性を多面的・総合的に判定する観点から普及した入試方法であり、調査書、面接、小論文を主たる判定資料とする。一般入試は、高等学校の履修科目ごとの学習到達度（学力検査の成績）が判定資料となる入試方法である。

大学教育を身につけるためには、思考力・判断力・表現力等の基礎学力が必要とされている。入試方法が多様化する中で、受験生が基礎学力をどの程度有しているのかを判断する方法が現在問われている。

(2) アドミッション・ポリシー

学士課程教育を充実させるためには、各大学の個性や特色を反映させた3つのポリシーが必要だと考えられている。3つのポリシーとは、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーのことである。アドミッション・ポリシーとは、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で、各大学が受験生に求める能力や適性等の考え方について示した入学者受け入れ方針のことである。つまり、アドミッション・ポリシーは、各大学の教育理念、教育目的、教育課程の特色等を反映するものであり、入学試験もそれに合わせて行われる。アドミッション・ポリシーの明示が徹底されることにより、受験生が学士課程の内容や将来の職業選択等を見据え、自らが求めるものと大学が求めるものとのマッチングを見極め選択することが可能になる [3] [1]。

(3) 初年次教育

現在行われている高大接続教育の方策のひとつとして、初年次教育がある。初年次教育とは、「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」と言われている [3]。

初年次教育のひとつの取り組みは、補習・補完授業や学力別のクラス分け授業など、学生の学力低下を補う取り組みである。もうひとつは、新たな学校段階への移行、つまり高等学校から大学への移行を支援する取り組みである。日本では、「レポート・論文などの文章技法」「コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術」「プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法」「学問や大学教育全般に

対する動機づけ」「論理的思考や問題発見・解決能力の向上」「図書館の利用・文献検索の方法」などが重視されている [3]。

(4)「高大接続テスト（仮称）」

「高大接続テスト（仮称）」は、大学全入時代を迎え、大学と大学進学希望者の相互選択が適切に行われるための一つの客観的指標として考えられているものである。具体的な内容は明確になっていないが、AO入試や推薦入試、高等学校教育における指導改善等、幅広く活用できるものと考えられている。ただし、活用にあたっては、高等学校教育の内容や入試方法との関連から、高等学校と大学との協議・研究が今後まだまだ必要とされている [3]。

5. まとめ

「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」で述べられているように、大学全入時代を迎えた高大接続は、大学が学生を「選抜」する時代から、大学と大学進学希望者が「相互選択」する時代へと変化している。大学には、大学進学希望者に対して大学選択における必要な情報、具体的には、アドミッション・ポリシーや選抜方法の明示が求められている。また、高等学校には、大学進学を希望する生徒の学習状況を適切に評価し指導すること、生徒が能力・意欲・関心にあった大学を適切に選択できるよう指導することが求められている [1]。

このように大学進学希望者に対してより適切な入試方法が検討されているが、大学で教育を受けるためには基礎学力が必要である。高等学校の教育段階でどのような学力を身につければ、大学の教育を円滑に進めることができるのか、また、その学力を大学入試の段階でどのように評価・判定するのが未だ問われている。ある高等学校の先生が「選ばなければどこかの大学に入学できる今、高校生が勉強しなくなった」と嘆いておられた。このような点からも、現在検討されている「高大接続テスト（仮称）」の早期実施が必要となるのかもしれない。

一方、大学全入時代を迎え、多様な学生を受け入れることになった大学では、学生が円滑に大学教育に順応できるための方策として、初年次教育の充実を図ることが目指されている。

我々の調査から、大学入学後における接続教育として、少人数による指導が有効な手段のひとつであることが窺える。しかし、少人数だからといって、一人の教員にのみ学生の指導を任せるのではなく、大学全体として取り組む姿勢や、4年間の学生の記録を残せるようなシステムの構築が求められる。また、学生が履修における疑問や学習での問題、生活での問題など様々な問題が生じた時に対処法を導いてくれる場所も必要であり、そこに教職員だけでなく先輩学生や仲間がいることがより効果をもたらすことが言えそうである。

引用・参考文献

- [1] 文部科学省中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」1999年12月16日。
- [2] 文部科学省「教育基本計画」2008年7月1日。
- [3] 文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」2008年12月24日。
- [4] 荒井克弘「入試政策から接続政策への転換」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.22-30。
- [5] 荒井克弘「入試政策から接続政策への転換」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.30-37。
- [6] 藤井佐和子「新アドミッション・システム導入の背景と動向」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.105-124。

- [7] 山村滋「イギリスにおける接続改革－「カリキュラム2000」の検討」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.255-276.
- [8] 藤井佐和子「フランスにおける接続問題」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.277-294.
- [9] 木戸裕「ドイツにおける接続問題」荒井克弘、橋本昭彦編『高校と大学の接続 入学選抜から教育接続』高等教育シリーズ130、玉川大学出版部、2005年、pp.295-322.
- [10] 先崎卓歩「高大接続の現状と課題－「大学全入」時代の学力把握と選抜」『大学と学生』第61号、2008年11月、pp.48-57.
- [11] 先崎卓歩「「大学全入」時代の高大接続」『月刊高校教育』第41(2)号、2008年10月、pp.26-31.
- [12] 清水幹恵「大学の変化に見る高大接続」『月刊高校教育』第41(2)号、2008年10月、pp.48-51.
- [13] 田中義郎「高大「教育接続」が支える高等教育の拡大と発展－Connect to College Success」『大学と学生』第72号、2009年9月、pp.6-13.
- [14] 中村博幸「接続教育と教育連携：高大接続と高大連携を中心に」『人間学部研究報告』第10号、2007年、pp.133-141.
- * なお、本稿は、愛知東邦大学地域創造研究所「学生支援の質向上研究部会」に対する助成による共同研究の成果の一部である。

受理日 平成22年4月5日